

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、上昇しました。週前半は、ISM製造業景況感指数が市場予想を大幅に下回ったことなどにより、株価は下落しました。週央から週後半にかけては、新規失業保険申請件数が減少したことや、失業率が低下したことなどにより、株価は週前半の下落分を打ち消して上昇しました。

日本株は、下落しました。週前半は、米国のISM製造業景況感指数が市場予想を大幅に下回ったことや、為替市場で円高が進展したことなどにより、株価は下落しました。週央から週後半にかけては、為替市場で円高の進行が一服したことや、米国株が上昇したことなどにより、株価は小幅に上昇しました。

＜債券＞

米国債は、債券価格が下落（利回りは上昇）しました。週前半は、一進一退の動きとなりました。週央から週後半にかけては、ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことや、新規失業保険申請件数が減少したことなどにより、債券価格は下落（利回りは上昇）しました。

ドイツ国債は、前週末比ほぼ横ばいとなりました。週前半から週央にかけては、ユーロ圏の小売売上高が市場予想を下回ったことなどにより、債券価格は上昇（利回りは低下）しました。週後半は、欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和策を打ち出さなかったことなどにより、債券価格は下落（利回りは上昇）しました。

＜為替＞

ドル円は、円が下落しました。週前半から週央にかけては、ISM製造業景況感指数が市場予想を大幅に下回ったことなどにより、ドルが売られ円は上昇しました。週後半は、米国の新規失業保険申請件数が減少したことや、失業率が低下したことなどにより、ドルが買われ円は週央までの上昇分を打ち消して下落しました。

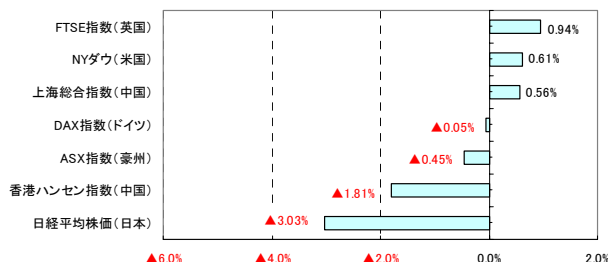
ユーロ円は、円が下落しました。週前半は一進一退の動きとなりました。週央から週後半にかけては、ECBが追加の金融緩和策を打ち出さなかったことなどにより、ユーロが買われ円は下落しました。

＜商品＞

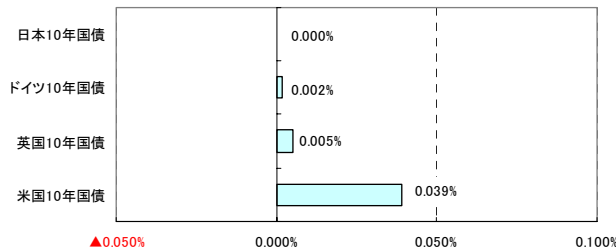
原油価格は、上昇しました。週前半は一進一退の動きとなりました。週央から週後半にかけては、米国のガソリンなどの在庫が減少したことや、失業率が低下したことなどにより、原油価格は上昇しました。

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	2014/1/31	2014/2/7	前週比
	15,698.85	15,794.08	0.61%
日経平均株価(日本)	14,914.53	14,462.41	▲3.03%
DAX指数(ドイツ)	9,306.48	9,301.92	▲0.05%
FTSE指数(英国)	6,510.44	6,571.68	0.94%
上海総合指数(中国)	2,033.08	2,044.50	0.56%
香港ハンセン指数(中国)	22,035.42	21,636.85	▲1.81%
ASX指数(豪州)	5,190.00	5,166.53	▲0.45%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	154.46	155.80	0.87%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.644	2.683	0.039
日本10年国債	0.620	0.620	0.000
ドイツ10年国債	1.659	1.661	0.002
英国10年国債	2.707	2.712	0.005
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.04	102.30	0.25%
ユーロ円	137.63	139.53	1.38%
ユーロドル	1.3486	1.3635	1.10%
豪ドル円	89.33	91.65	2.60%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	283.31	289.77	2.28%
原油先物価格(WTI)	97.49	99.88	2.45%

株式(前週比)

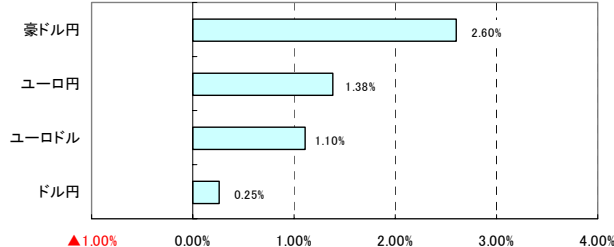


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.296) 【2014年2月3日～2月7日】

＜マーケットレポート No.3,439＞

情報提供資料

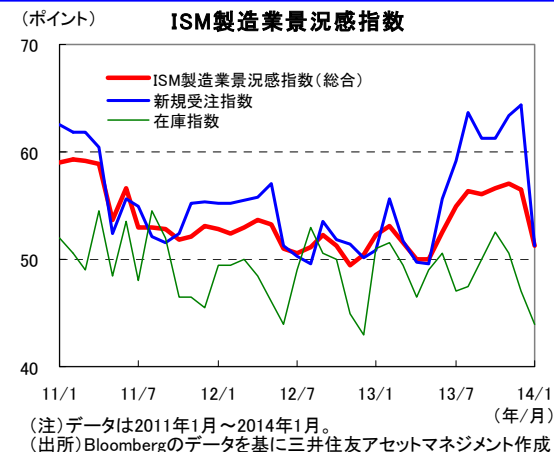
2014年2月10日

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

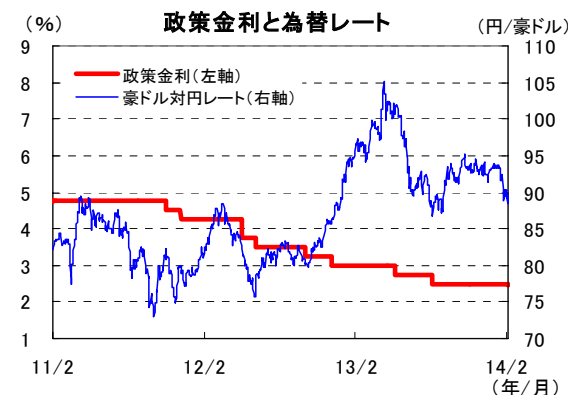
	テーマ	ポイント
2/3 (月)	先週のマーケットの振り返り	1/27～1/31のマーケットの振り返り
2/3 (月)	メキシコの金融政策 (1月)	・メキシコ銀行 (中央銀行、以下中銀) は1月31日、政策金利を過去最低の3.50%に据え置くことを決定しました。 ・中銀は、足元のインフレの加速を一時的と判断し、緩和的な金融政策を当面続け景気を支える姿勢です。 ・米国の景気回復見通しやメキシコの経済構造改革進展への期待は引き続きベソを支える材料です。
☆ 2/4 (火)	米国のISM製造業景況感指数 (1月)	・1月のISM製造業景況感指数は、主に寒波の影響により、12月から大きく低下しました。 ・新規受注指数が低下した一方、納入時間指数は上昇し、寒波による遅配などをうかがわせる内容となりました。 ・個人消費など最終需要は底堅く、寒波の影響が和らげば生産活動は持ち直すと思われます。
☆ 2/4 (火)	オーストラリアの金融政策 (2月)	・豪中銀 (以下、RBA) は市場予想通りに、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。 ・足元の物価上昇を踏まえ、RBAは政策姿勢を利下げバイアスから、より中立的な姿勢へと変化させました。 ・低金利による消費促進、資源輸出の回復などを背景に、豪州景気、豪ドルともに底堅さは維持されそうです。
2/5 (水)	米国の主要企業の業績動向と今後の見通し	・主要企業の10-12月期の増益率は前年同期比+9.3%と決算発表が進むにつれ上振れし好調な経過です。 ・好調な決算の一方で、見通しに慎重な企業が多く、2014年の利益予想は下方修正の傾向にあります。 ・世界的な景気の持ち直しを背景に、増益率は2014年後半に再び二桁となる見込みです。リスク要因としてFRBの金融緩和策縮小による金利上昇や新興国不安などの事業への影響に引き続き注意が必要です。
2/6 (木)	最近の指標から見る日本経済 (2月)	・世界経済の回復の一方、堅調な内需などから輸入の伸びが輸出の伸びを上回り貿易赤字は拡大傾向です。 ・求人数の大幅増加に対し、求職者数は減少しており、労働市場のひっ迫が賃金上昇を後押ししそうです。 ・12月は家具・家事用品が物価上昇に寄与し、2013年度は日銀の見通しに沿った物価上昇となりそうです。 ⇒ 消費税増税後の経済対策や世界経済の持ち直しなどから、景気回復基調が維持される見込みです。
2/7 (金)	ユーロ圏の金融政策 (2月)	・欧州中央銀行 (ECB) は政策金利を過去最低の0.25%に据え置くなど、緩和的な金融政策を維持しました。 ・ECBは追加緩和策は見送ったものの、物価上昇率の鈍化を注視しており、3月の経済見通しを待つ姿勢です。 ・小幅な利下げなどの追加策が有るか、市場では物価の最新動向や3月会合への注目が高まりました。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/4【米国のISM製造業景況感指数 (2014年1月)】 ～寒波の影響により大きく低下～



☆2/4【オーストラリアの金融政策 (2月)】 ～政策金利を据え置き、姿勢はより中立的に～



☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/10 (月)		1月景気ウォッチャー調査		中国1月新規融資額(10～15日発表) トルコ12月鉱工業生産指数
2/11 (火)	12月卸売在庫			
2/12 (水)		12月第三次産業活動指数 12月機械受注 ☆ 1月工作機械受注	ユーロ圏12月鉱工業生産指数	中国1月貿易統計 インド12月鉱工業生産指数
2/13 (木)	12月企業在庫 1月小売売上高	1月新規マンション発売件数		豪州1月雇用統計 インドネシア金融政策決定会合 ☆ ブラジル12月小売売上高
2/14 (金)	1月鉱工業生産指数 2月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) ☆		ユーロ圏12月貿易統計 ユーロ圏10～12月期GDP(速報) ☆ ドイツ10～12月期GDP(速報)	中国1月生産者物価指数 中国1月消費者物価指数 インド1月卸売物価指数
☆ 今週の注目点	1月のミシガン大学消費者信頼感指数は前月から低下しました。低・中所得者層の所得の伸びが小幅にとどまっていることなどを背景に、市場では2月分も前月から低下すると予想されています。14日発表のミシガン大学消費者信頼感指数に注目です。	日本の機械受注は、緩やかな景気回復を背景に上昇基調にあります。市場では、前月が大幅に増加した反動などにより12月分は一旦減少すると予想されています(前月比)。12日発表の機械受注に注目です。	ユーロ圏の景気は緩やかに持ち直しつつあります。市場では、2013年10～12月期の実質GDP成長率は、7～9月期から小幅に成長ペースが加速すると予想されています(前期比)。14日発表のユーロ圏のGDPに注目です。	インドネシア中央銀行は、インフレ率の上昇ペースが落ち着いていることなどから、2会合連続で政策金利を据え置きました。市場では、今回の会合でも政策金利が据え置かれると予想されています。13日開催のインドネシア金融政策決定会合に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年02月04日【デイリー No.1,791】米国のISM製造業景況感指数(2014年1月) ～寒波の影響により大きく低下～

2014年02月04日【デイリー No.1,792】オーストラリアの金融政策(2月) ～政策金利を据え置き、姿勢はより中立的に～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年02月03日【ウィークリー No.295】先週のマーケットの振り返り(2014/1/27～1/31)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年02月03日【マンスリー No.65】先月のマーケットの振り返り(2014年1月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年02月06日【キーワード No.1,263】再び変動性が高まっている「EONIA」(欧州)

弊社マーケットレポート

検索!!

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

【2013年11月15日現在】

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。